

## 復興フォローアップ委員会（第3回）議事概要

1. 日 時 平成20年3月23日（日） 13:30～15:30
2. 場 所 ラッセホール 地下1階 リリーの間
3. 出席者 室崎益輝座長、野尻武敏顧問、加藤恵正専門委員長、磯辺康子委員、小林郁雄委員、立木茂雄委員、地主敏樹委員、野崎隆一委員、牧紀男委員、善積康子委員、河野昌弘委員、梶本日出夫委員（代理：玉田神戸市企画調整部長）  
県）井戸知事、齋藤副知事、田村まちづくり復興担当部長、藤原復興局長、足達復興支援課長、鬼本復興推進課長、庁内復興推進会議各部等部会関係課長 等（\*）

4. 内 容
  - (1) 開会挨拶
  - (2) 議事内容

### 【震災の教訓の再整理について】

膨大な教訓となるため、まとめるには相当時間が必要。1つのことを取ってみても色々な見方がある。あるいは行政の職員にも色々な意見があり、意見が錯綜している部分もある。

教訓を再整理するというプロセスが重要で、結果も重要だが、そのプロセスの中で議論し、色々な意見を汲み取る。

基本方針として重要なのは、教訓の発信と教訓の共有化。世界中の市民一人ひとりに理解してもらえようなものにしたい。

兵庫県民や被災地だけしか分からない教訓の書き方ではいけない。できるだけ広く一般化した教訓にしなければならない。少なくとも、日本国民一人ひとりが理解できるようなものにしなければならないので、書きぶりや表現には相当注意しないとイケない。

タイトルだけ読んでわかるくらい凝縮された教訓にしないとイケない。

P1の「教訓の意義」のところで「21世紀の社会のグランドデザイン、将来像を示すものである」とあるが、社会創造の基本方向を示すということだと思う。単に教訓の整理で、ここがまずかった、ここが良かったと書くのではなく、その時の視点は、21世紀にとって何が重要かというところが一番重要なポイント。

そういう視点で教訓を見出していくというか、将来に対する発信、設計像を示していく。

メッセージ性とか提案性とかを重視したというのが、P2の基本方針の部分。

4つの切り口に基づいて、10本の柱で整理させていただいた。その10本の柱に教訓項目57項目がついている。

事務局が「資料1 阪神・淡路大震災の教訓の再整理 検討状況報告」について説明。

教訓項目一覧の四角囲みの部分（切り口）の内容はいかがか。4つの切り口と説明文の語尾で、主語と述語が混乱している。「いのち」、「暮らす」、「支える」はいいが、「創る」は、せめて「築く」にしてほしい。

一番最初の（「メッセージ1 命を守ること、救うことの大切さ」で）「阪神・

淡路大震災の教訓は何よりも～」という部分。全てを超えて命を守るというのは、災害の問題であって、そういうことかなと引っかかる。

応急危険度判定について、私の意見としては、大変混乱したと書いているように、混乱する素だと思う。応急危険度判定と被害認定という問題については、書き直したほうがいい。専門家として意見はある。行政の立場としての作文としてはいいと思うが、委員会としては問題だと思う。

大国公園が猛火を止めたと書いている。火を止めたのは近隣住民の消火活動で、こういう書き方はロマンチックでいいが、やはり問題がある。

旧門前町では、「要援護者マップ」という言葉は使われていない。地元では「福祉マップ」と言っている。要援護者を民生委員が自主的にリストアップをしていた。P16では、発災後5時間で安否を確認した主体が、あたかも行政であるかのように書いている。発災後5時間、行政は何をしていたかという、要援護者の母集団の台帳作りをしていた。大変誤解を招く。

福祉避難所に関して、教訓としては要援護者の方々には福祉避難所というものをすぐに迅速に設けるべきである。能登では10日ほどかかったが、中越沖地震で初めてすぐに福祉避難所が設置された。

逃げて行った先で要援護者の避難生活は始まるわけだから、福祉避難所について、P14で一言言及して、福祉避難所のことは、P35で詳しく書いていると。

仮設住宅について、介助を要する人に先に優先枠を作った。地域ごとではなかったため、その結果、大変な人ばかりがバラけて入った。教訓としては、この時に配慮したこととなるが、経験として、優先枠でやってしまうと、コミュニティから切り離してしまうことになる。

そこをもう少しちゃんと書くべき。

P37、43で復興を急ぎすぎるなという表現が強調されているように見える。あらゆることをとにかく急げばいいということではなく、場合によっては急ぎ過ぎないということも必要だということ。

私は原則としては急ぐべきだと思う。場合によっては地域に残っている企業に、より効果的な仕組みというのもあるだろうと思っている。私としてはこれを強調するのはどうかと思う。

P42のコミュニティ・ビジネスだが、阪神・淡路大震災の復興で、大変大きな役割を果たした。13年前が出発点だったが、現在では、この動きは世界的な流れで、社会的企業、ソーシャルエンタープライズとして進化し始めている。例えば、欧米諸国、あるいはアジアの諸国でも、様々な形でその役割を果たしつつある。

これからはこうした活動が既にあるところが被災する可能性がある。そういうスタンスで書くほうがいいのではないかと。既にあるものどどのようにパートナーシップを持つのか。あるいは、既存のマーケット、企業、行政との連携をどうするのかというスタンスがここで書かれていると、これからの教訓ということになるのではないかと。

耐震化を進めるという場合、当時、一番大きかった問題が耐震基準どおりに施工されていない、手抜きがあったということ。後の点検が非常に重要である。それが強調されるべきことだと思う。点検のシステムをつくるのが重要な点だと思う。個人が家を建てる場合、建てる本人は全然知らない。

次に、仮設住宅の入居。この場合、地域ごと、つまりコミュニティを持ち込まないといけないということ。それは配慮されないといけない。

問題が起こったことは取り上げられているが、問題が起こらなかった点に関しては、教訓として非常に重要だと思う。あんなひどい地震でなぜパニックが起こらなかったという点である。その背景は企業が非常に家族主義的であったこと。

私は生協に関係していたが、神戸市との間で、緊急時の物資供給の研究会をやっている。これは、第1次オイルショック時以来、毎年やっており、この前の震災では大きく貢献した。緊急時の物資の供給方法やルートとかが決まっており、それに即して活動した。こういうことは非常に重要。

あの時期、地下空間の利用ということを言われたが、ほとんど触れられていない。例を挙げると、電線や水道などの共同溝がある。地下の方が被害が少ないから。震災時は消防の水に困った。神戸の川は短くて急流だから、全部海に流れてしまうので、河口に大きな地下ダムを造り、緊急時にはその水を利用し、余った水は海に流す。

今日いただいたご指摘は全て検討させていただく。

例えば、三宮や元町の商店街は自警団をつくった。被災者が立ち上がったという点は、先程の委員の指摘と併せて整理しておいた方がよいかも。日頃から、まちのコミュニティ組織がきちっと機能できるように地域力を持つておく必要があると思う。

都市装置が必要だというのはいいが、神戸では震災時には、水が一番の問題であった。水道管がズタズタになることを想定しないで、防災計画を作っていた。都市装置は完全であったが、水の供給は完全ではなかった。都市は装置だけでは動かないし、ソフトの運用がついてこないといけないので、そういった意味での、防災に対するトータル性という面でのふれ方も必要なのではないか。

前回も、誰が発信するのか、という話があった。フォローアップ委員会が主語だという話があったが、そうではなく、県行政と被災県民が主語になるべきだと思う。対象は、被災行政と今後の被災者であるということ、前置きではっきり書いておくべきではないか。

全般の書きぶりを、編集者のような専門家に見ていただき、一般の読者に読みやすいものにしていただく必要がある。

「復興過程の支援システム」みたいなものが抜けている。復興支援委員会のような組織が非常に機能した。現地を視察して意見を吸い上げ、行政に具体の提言をした。被災者の悩みなどを吸収する仕掛けなどが必要だということが、抜けている。

制度は一度つくと弾力性を欠き、固定化してしまう。それはだめなんだ、ということを実例を使って対応する。例えば、今でも訴訟があるが、生活再建支援金は支給範囲や認定などをどんどん広げていった。そういう例を出しながら、制度の運用の弾力性みたいなものもある。「復興過程の支援システム」というよう

なことが一ついるのではと思っている。

震災後10年時に企業にアンケート調査をして報告をまとめている。コミュニティのところでも少し書いているが、一つ項目立てしても良いのでは。

「(1) 住宅の耐震化」で、我々が気にしているのは、超高層建築物の長周期対策である。建物自身は大丈夫だが(建物の)中は知らないという構造である。耐震構造になっていますというのは、いかにも安全だと言っているようだが、安全ではない。そのことを明確にしておかないといけないのでは。

自主防災組織は本当に機能するのか。

情報システムをつくらないといけないとあるが、具体的なことが書かれていない。携帯電話は個々人が持っている連絡手段であるが、どこまで使えるのか。目の見えない人や耳の聞こえない人に対する情報システムが必要なのではないか。

避難所のトイレ対策をもっと書かないといけない。相変わらずどこでも問題となっている。中越や能登でもいい仕掛けが開発されていない。

仮設住宅は快適性が配慮されていない。阪神・淡路から殆ど変わっていない。

災害救助法の問題が触れられていない。

義援金を配るのが遅すぎた。その反省点や教訓が欠けている。ふるさと納税制度が始まると、義援金ではなくて寄附が来るようになるが、その場合の取り扱いをどう考えるか。

「(9) 復興体制・復興計画」では、PDCAサイクルを回していた。そういう意味で、被災者復興支援会議や県・市町が超法規的に決めた委員会(県・市町生活支援委員会)があったが、進行管理をしながら、やってみてすぐわなかったらすぐに変えるという過程管理ということは、もっときちんと書いた方がいいと思う。

災害対策基本法は、災害対応の責任を自治体首長に置いているが、災害救助法は、国が直接(被災地に)乗り込んでいくこととなっており、その点が、復興を進めていく上での一番の齟齬の根本である。そこをきちんと書いて、きちりとした制度体系をつくらなければならないということを書いていただきたい。

最近の災害では、全て風評被害が出ているので、風評被害対策を書いておけばよい。

産業復興や商店街復興でいろんな試みをやったということと、それがうまくいかなかったということを書いて欲しい。

復興前期に景気対策で、国は補正予算を消化できないから、被災地にどんどん

注ぎ込んでくれた。それがもの凄く寄与している。今後の災害での大規模な災害復興にそんな期待が出来るか、私は非常に恐れている。そのあたりをどう触れるかが課題である。

## (2) 高齢者自立支援・まちのにぎわいづくりについて

事務局が「資料2 平成19年度復興フォローアッププロジェクト報告(案)」について説明

### 〔高齢者自立支援〕

スタッフを常駐型にしたことにより、依存という弊害が出ている。LSAは、地域づくり、コミュニティワークを専門技術としているが、そこがSCSになったときに個別対応に走ってしまっている。もっと茶話会などを利用して地域の共同性を引き出すということも専門技術だということが、まだ十分に行き渡っていない。だから研修をという話になるが、研修内容がコミュニティワークなんだということは、もっと明解に書いたらいい。

### 〔まちのにぎわいづくり〕

1・2年目は実態としては、イベント型が多く、イベントで全体のコミュニティの繋がりに繋げていき相乗的な効果を、という提案が多かった。この後どうなるのかというのが最も議論があったところで、そのあたりを十分配慮していくことが必要ではないか。

まちのにぎわいづくり一括助成事業は、日本でも先行したプロジェクトであるので、もし可能であれば、地域の構造を変えていくという提案のような社会実験ということにまで踏み込んで、地域からの発想をサポートしていくということも考えていかなければならない。

特に今回は、制度・仕組みの提案にまで至っていないが、そこまで踏み込むということが重要かと思う。

事業終了後、3年目から全部自分でやれというのは難しいと思う。どのように持続的な活性化につなげるか。最終的には事業評価でみんなが良かったと言ってくれれば、いろんな制度が出来ていこうし、そういうことが市民の人たちにもっと深く伝われば、根本的には持続的な活性化に繋がると思う。

空き店舗については、もともと店主の高齢化、後継者不足や大型店舗の出店とか構造的な要因で出てきている。これからどうなるか、というのが一番の正念場だと思う。

交流会等についても、一括助成事業の継続と、市と県民局等のタイアップでどれだけのフォローアップができるのかということにかかっている。まちづくりとか、コミュニティの形成という観点からも取り組んでいかないといけない。

一括助成事業が商店街中心で構成せざるを得ないというのはわかるのだが、応援団を作り、応援団を巻き込んだようなプランと事業に仕立てていくという発想が欠けていたのではなかったのか。商域圏の中で応援するグループとか地域を巻き込んでいくような仕掛けをつくっていきたい。

これから地域コミュニティづくりの主体は高齢者だと思う。特に60代というのは若いから、そういう人が主体となるような、もっとポジティブな面があるのではないかと思う。そういうところに力点を置くべき。もちろん、困ったお年寄りの世話をするのも結構であるが、例えば子供の世話をお年寄りがしている地域もある。昔に比べれば、本当の年寄りとは80代中頃だと思うので、研修も伴うが、もっと積極的に見るべきではないか。

流通の動向をしっかりと把握しないと無駄金を捨てるようなものである。専門家は、流通行動の変化を綿密に調査すべきである。消えていくものはいくら支援しても消えていくのだから、非常なようだが助けたいけども助けることをやめることも必要ではないか。

どこで成果とみるのかが問題である。

### (3) 議論のまとめ(室崎座長)

「高齢者自立支援」については、研修のカリキュラムを検討すればどうかということと、「まちのにぎわいづくり」については、応援団的な仕組みをつくれればどうかということ。うまく修正できるのなら付け加えさせていただき、最終報告とさせていただきます。

「震災の教訓の再整理」については、ワーキングチームでも、県庁内部でも、しっかりと議論させていただこうと思っている。個人的なコメントだが、私が、県庁の職員の中でもしっかりと議論していくプロセスが重要だと言うのは、単に教訓をまとめるのではなく、今後の県の行政のあり方にも関わることなので、4月以降じっくり時間を取っていただいて、県庁全体の大きな議論にして、我々とキャッチボールしていただければいいものができるのではないかと思う。これからの21世紀のグランドデザインを書く仕事の一環として捉えていただき、ご協力いただきたいと思う。

### ( \* 庁内復興推進会議各部等部会等出席者 )

県民政策部会	松原広報課長、鬼頭参画協働課長、坂上男女家庭課長、土屋芸術文化課係長
企画管理部会	吉本防災企画局企画課長
健康生活部会	福田社会援護課長、西川高齢社会課長
産業労働部会	藤田商業振興課長、斎藤観光政策課長、吉森しごと支援課副課長
県土整備部会	伊藤技術企画課課長補佐
まちづくり復興担当部会	志方市街地整備課長、橘公園緑地課長、奥田公営住宅課長、植田住宅計画課副課長、久永住宅管理課課長補佐、村上建築指導課課長補佐、船谷復興支援課課長補佐、栗原復興支援課課長補佐、前野復興支援課主査、矢倉復興支援課職員
教育委員会部会	長谷川教育企画課副課長、村上文化財室長
警察部会	押川災害対策課課長補佐、合田災害対策課係長
人と防災未来センター	田村企画運営部長、筆保展示改修課長